

2-4					
主題	職場体験の中学生との関わりにより職員に生じる意識変化についての研究				
副題	地域福祉を推進するための次世代に向けた発信				
キーワード 1	職員の意識変化	キーワード 2	地域福祉推進	研究(実践)期間	27ヶ月

法人名・事業所名	社福) 東京栄和会 なぎさ和楽苑ケアセンター
発表者(職種)	釜島豪顕(地域連携推進係)、野村和斗(介護支援専門員)
共同研究(実践)者	後藤たか子(地域部課長)、高根陽子(地域部主任)、他

電 話	03-3675-1201	FAX	03-3675-1203
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	昭和 40 年に 23 区内初めての特養として足立区に開設。都市整備のため昭和 55 年に江戸川区の土地の無償提供を受け移転。平成 17 年 4 月にユニットケアを取り入れた施設へ建て替えを行う。特養を始め、通所介護や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所など全 16 事業を運営する総合的な高齢者福祉施設。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

当施設には、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の職員からなる地域福祉推進課(以下、推進課)があり、日々の相談援助業務に留まらず、地域課題に向き合い、地域とともに出来る取り組みを検討している。また推進課内には地域連携推進係という地域との幅広い連携や交流を促進する専任職員が 1 名配置され、学生ボランティア受け入れや近隣の学校との交流等、地域性を活かした若年層との繋がりに力を入れている。しかし、各事業体が事業目標を掲げながらも、事業体が集結した「推進課」の目標が具体的に定められておらず、また主業務がケースワークのため、各職員が単体で動いていることが多く、コミュニティワークの専門性や意識に個人差が生じ、個人の力量に頼る、方向性にばらつきが生じる等の課題が浮き彫りとなっていた。そこで、推進課職員が原点に立ち返るために「地域に向けて何をすべきか、何が出来るのか」について議論を重ねた結果、「次世代・多世代」というキーワードが多く挙がった。この議論を土台に推進課の指針を「地域福祉推進課行動宣言」として掲げ、「地域の声を和楽苑へ 和楽苑の取り組みを地域へ 私たちは地域社会の一員として地域・世代(次世代・多世代)を結びます」と定めた。この指針を基に、推進課全体の取組みとして次世代へ福祉の心をいかに伝えられるか、具体的な取り組みの検討を開始した。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

本研究により、高齢者との関わりが中心の相談員やケアマネジャーが、地域の中学生と直接的な関わりをもつことで、職員(個人)と推進課(組織)双方にとり、以下の効果が生じると考えた。

- ・個人として、自然と意識が地域と多世代に向けられるようになるとともに、相手に合わせ簡潔にわかりやすく伝える力、プレゼンテーション力を高めることが出来る。
- ・組織として、行動宣言の具現化に向け課内の全職員で取り組むことにより、事業体を超えた新たな関係性が生まれ、相互理解が深まり連携力が高まる。またコミュニティワークを通じて社会福祉法人

に求められている「地域貢献活動」の意義を体感し、帰属意識を高めることにつながる。

《3. 具体的な取り組みの内容》

当苑の職場体験に参加する中学生（年間7校・約25名）へ①高齢者疑似体験②車椅子体験③認知症勉強会等、若年層がより深く高齢者を理解出来るような次世代育成プログラムを実施した。時間は約1.5時間で職員構成は推進課職員全25名。職員は学校数分のグループに分かれ、各グループで準備から導入、進行、具体的な説明方法等を企画し実施する。一方的な講義ではなく、学生との対話を重視し、福祉の心や福祉職の魅力が伝えられることも意識した。実施後は各グループで報告書を作成し、伝え方で工夫した点や学生の反応等を詳細に記録し次に実施するグループへの引継ぎを行った。また、プログラムの一定の質担保のためにスケジュールのマニュアル化、配布資料の統一化を行った。

プログラムは平成28年4月より2年間、合計13回実施。（平成30年度は1校キャンセル）

《4. 取り組みの結果》

年度終了時に推進課職員全員にアンケートを実施（計2回）した。

- ・個人には、コミュニケーション力のアップと、これから高齢社会を支える次世代へ「伝えたい、知ってもらいたい」と考える職員が増える等の意識変化がみられた。特に「プレゼンテーション力（発信力）」では相手の反応や理解度に合わせた言葉選び・話法、アイスブレイクの重要性、「ファシリテーション力」では相手の言葉や想いを引き出す方法を様々な学生と関わることで改めて体感し、相談援助職としての自己覚知を深めることに繋がった。

- ・組織には、職員間の関係性構築や行動宣言への意識・具現化以外にも、世代間交流や次世代育成の有用性を体感したことにより、実施後から課内で地域を意識した話し合いが活発化。このプログラムをより充実したものにするために推進課以外の部署との連動した企画に出来ないかという意見が多く挙がり、地域だけではなく施設内部の他部署との連携意識もつくことにも繋がった。今後、プログラムを課内の取り組みから施設全体の取り組みへと進めるための議論が始まっている。

プログラムを受けた学生にも、高齢者福祉に興味をもち将来の進路で福祉の仕事を目指す学生や、体験後も学生ボランティアとして継続的に活動する学生等、職員の想像を超えた成果もみられ、取り組みの意義の体感、帰属意識の再認識、職員のモチベーションアップにもつながった。

《5. 考察、まとめ》

地域への取り組みが必要であるという漠然とした思いから、推進課の指針を「行動宣言」として定めたことにより、目指すべき方向性が明確化され、具体的な取り組みを通し、課内の全職員が地域福祉を改めて深く考えることに繋がった。今後は、より質の高いものへ進化するために継続的かつ主体的に取り組み、職員の意識変化が今後の業務内容に具体的にどのような形で活かされているのかを年単位で細かく検証していきたいと考えている。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、参加した学生に口頭にて確認し、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「私たちが中学生に伝えたい福祉の魅力」 東京都社会福祉協議会 福祉の魅力可視化プロジェクト

《8. 提案と発信》

高齢者福祉に携わる者が地域の若年層と関わることは、職員、施設、地域、学生等、多方面に有意義な繋がりや効果が生じる。新たな地域活動を形にし、効果を可視化し評価することは難しいが、実際に行動にうつし、体感しなければ得られない充実感や新たな可能性もあるのではないかと感じる。